

事務事業	5018	統計調査一般事務	担当課	経営企画課	担当係	政策推進係
計画期 画期 体計 系画	施策	20	質の高い行政サービスを提供するまちをつくる	予 算 科 目	会計	1 一般会計
	取り組み方針	560	町民ニーズに対応した行政サービスを提供する		款	2 総務費
					項	7 統計調査費
					目	1 統計調査総務費
法令根拠条例等			個別計画			
実施期間	□29年度のみ		☑単年度繰返		不明 年度より開始	
					□期間限定(複数年) 年度~ 年度	

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
国の基幹統計調査の内、自治体を実施する調査業務を円滑に実施するため、調査員の確保や調査員の推薦、表彰等の事務を行う。 また、統計担当者の知識の向上、統計調査の啓発等のため県の統計協会に加盟しており、その中において、福岡県民手帳作成のために資料収集等を行っている。(県民手帳の収益金は統計活動の啓発や統計担当職員の研修等に活用されている)		
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		主 な 事 業 費 の 内 訳
登録調査員の募集、県等が行う統計調査への調査員紹介、表彰対象調査員の推薦、福岡県統計協会への負担金支払事務、福岡県民手帳作成のための資料収集		
		郵便料
		5,904 千円
		統計協会負担金
		5,800 千円
		消耗品費
		5,345 千円
		千円
		千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
29年度に行った主な活動(※箇条書きで記入)
県民手帳掲載内容の校正 県民手帳の販売 登録調査員の募集 調査員の紹介(県等が実施する統計調査) 統計調査員表彰対象者の推薦
② 対象(誰、何を対象にしているのか)
福岡県統計協会、統計調査員
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか)
登録調査員の確保、統計調査員の表彰、 県民手帳の販売

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値		
名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア 交付団体数	団体	1	1	1 (見込)
イ 負担金額	千円	6	6	6 (見込)
ウ				(見込)
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア 協会数	団体	1	1	1 (見込)
イ 統計調査員数	人	72	72	75 (見込)
ウ				(見込)
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア 新規登録調査員数	人	目標	1	1
		実績	1	0
イ 統計調査員表彰者数	人	目標	1	1
		実績	0	0
ウ 県民手帳販売数	冊	目標	25	25
		実績	18	15
エ		目標		
		実績		
オ		目標		
		実績		

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等	12	12	11	12		
		受益者負担等						
		一般財源	6	29	7	29		
		合計(A)	18	41	18	41	0	0
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
		正職員人件費[按分](B)	941	681	672	1,118		
	トータルコスト(A)+(B)	959	722	690	1,159	0	0	

事務事業評価表(事業実施年度:平成29年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
福岡県統計協会は昭和8年に設立され、統計に関する知識及び技術の向上を図るとともに、広く統計知識を普及させることを目的としている。	特になし	特になし

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		29年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成29年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	以前は、県民手帳の販売が官公庁に限られていたため、自治体の販売数の向上を目的としていたが、現在は書店やコンビニでも取り扱われるようになったため、広報紙やHP等で周知を図り、全体的な販売数の向上を目的とする方向に見直す。また、登録調査員の管理事務を事務事業の主な目的とする。 新規登録調査員の確保については、随時実施していきたい。 県民手帳については、広報紙・HP等で周知を図りたい。	<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた(コメント必要ありません) <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	県民手帳の販売については、書店やコンビニの取扱店があるため、今後販売数を伸ばしていくことは難しい。

2 評価(SEE)及び全体総括の部*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか?※総合計画を参照してください <input type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	統計調査の結果は国や地方公共団体の政策立案のための重要な指標となるものであるから、担当職員研修を通じた能力向上、質の高い調査員の確保、統計啓発活動を通じた住民の統計への理解を深めることで、調査の精度が高まり正確な統計結果による政策立案が可能となる。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	調査員経験が長く質の高い統計調査員の確保は調査の精度に関わるものであり、調査員を表彰することは調査員の励みとなり、今後の調査事務に繋がるものである。 また、県民手帳は福岡県の統計資料となるとともに、販売収益金は統計活動に有効に使われている。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	県民手帳の販売については、書店やコンビニの取扱店があるため、町での販売を伸ばしていくことは難しいが、販売のPRを行うことで協会全体の販売数向上には繋がる。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	調査員の確保が困難となる。 県民手帳が作成できなくなり統計活動のための資金確保が難しくなる。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	予算については負担金と消耗品等の最低限の支出のみであり、これ以上の削減はできない。 事務従事時間も年に数時間程度であり、これ以上削減できない。

(2) 29年度を振り返って(全体総括・反省点)

30年度以降、大規模な統計調査の実施を予定しているため、ホームページや広報などによる周知を図り、新たな人材を確保する必要がある。
--

3 今後の方向性(30年度以降の計画と31年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成30年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	以前は、県民手帳の販売が官公庁に限られていたため、自治体の販売数の向上を目的としていたが、現在は書店やコンビニでも取り扱われるようになったため、広報紙やHP等で周知を図り、全体的な販売数の向上を目的とする方向に見直す。また、登録調査員の管理事務を事務事業の主な目的とする。 新規登録調査員の確保については、随時実施していきたい。 県民手帳については、広報紙・HP等で周知を図りたい。